

平成25年5月21日

新生会派

代表 前垣 信三 様

八代市議会新生会
管外行政視察

復命書

視察期日 平成25年5月9日(木)~5月11日(土)

視 察 先 帯広市(5月9日午後)
石狩市(5月10日午後)

参加者

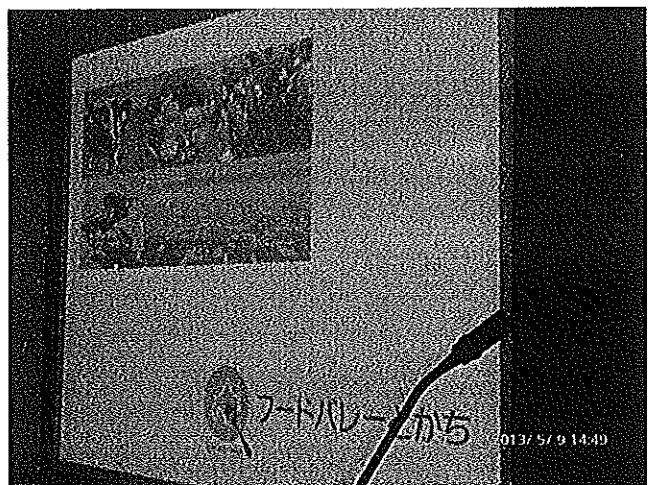
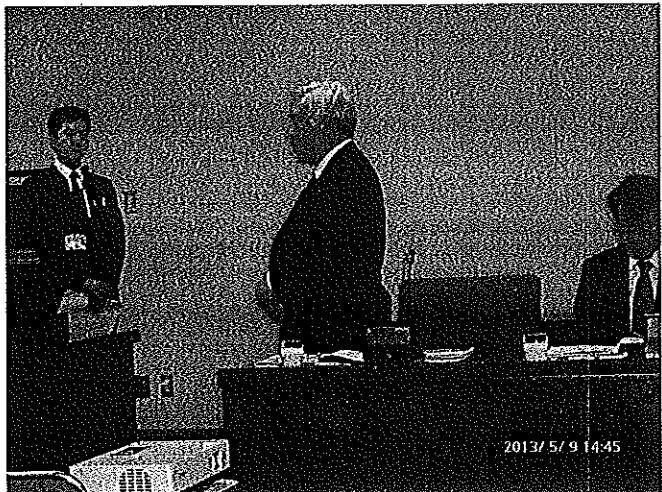
田中 安
藤井 次男
前垣 信三
百田 隆
庄野 末藏



帯広市視察・5月9日午後

帯広市議会事務局次長 柴田 裕
帯広市産業連携室主任補 廣澤 優太

帯広市視察



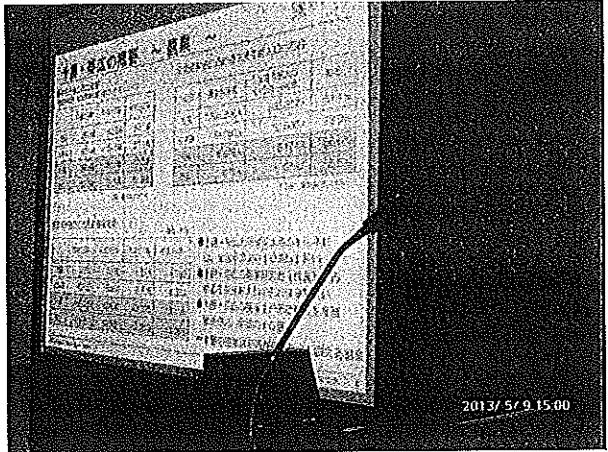
調査項目

帯広市は穏やかに傾斜する雄大な十勝平野のほぼ中心に位置し、市域の約60%は平坦、他は日高山系の山岳地帯である。三方を山に囲まれた十勝平野は大平野である。

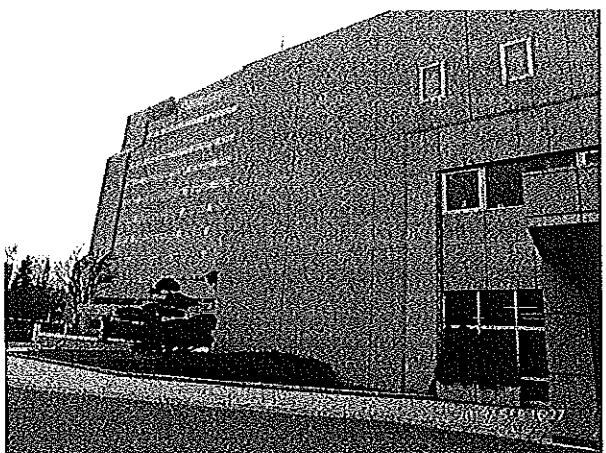
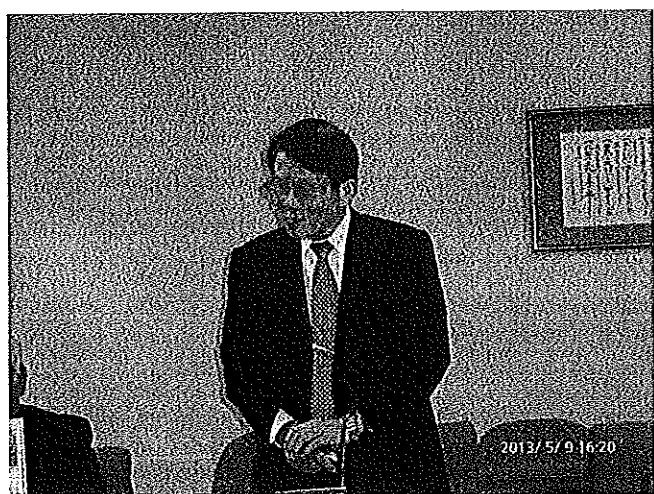
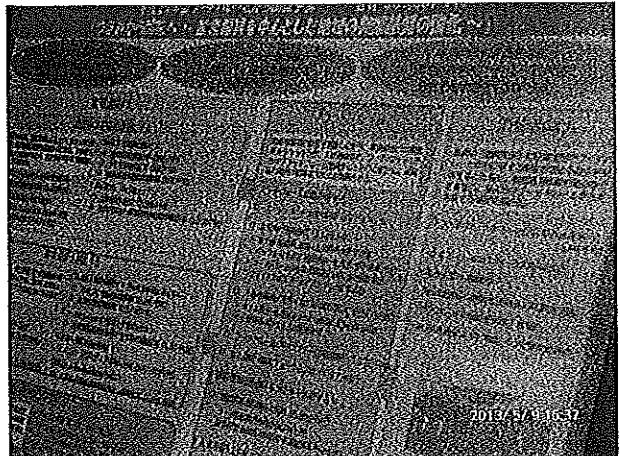
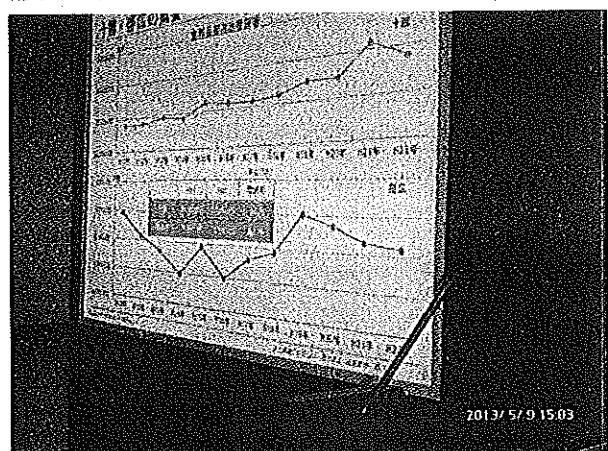
気候は、夏は暑く冬は寒い大陸性気候で、四季の変化に富み、年間を通して晴天日数が全国でも有数の地域となっている。また、618.94平方kmの市域面積のうち、16.5%が市街地で、基幹産業である畑作・酪農の農村地帯が大部分が占めている。

市域の北を流れる十勝川や東方を流れる札内川など、清澄で豊富な水に恵まれ、市街地の街路は整然とした五番目状である。

市制施工・昭和8年4月・人口168,188人・世帯数82,304世帯・面積618.94平方km・農家戸数・713



戸(内専業農家583戸)農家経営耕作面積20,470ha
(農家1戸当たり28.7ha)・農業産出額268億1000



万円・事業者数140社・従業者数4939人・製造品出荷数1166億3275万円・商店数2162店・従業員数18251人・商業年間販売額8926億7190万円・観光客入り込み数年間2,378,200人(H22年)。
一般会計予算78,345,000千円、財政力指数0.582、経常収支比率89.6である。

1. フードバレーとかちについて

○国際戦略総合特区(北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区)にH23年12月に指定される。

○十勝管内の関係自治体や試験研究機関、農林漁業団体、商工団体等41団体で構成する「フードバレー十勝推進協議会」をH23年7月に設立する。

○協議会が中心になり、食と農林漁業の発展に資するプラットフォーム機能を発揮し、企業、農林漁業者、団体等の相談に対応するため、(財)十勝圏振興機構と帯広市が連携して、総合窓口機能を担い、コーディネーターの役割を果たす。

○施策の柱

- ・農林漁業を成長産業にする

生産振興・生産基盤整備・担い手育成・試験研究機関との連携・農林水産物の安全安心の確立

- ・食の価値を創出する

製品・研究開発・創業・企業立地・経営基盤強化・人材育成・ブランド化推進・連携推進・関連産業群の集積

- ・十勝の魅力を売り込む

十勝の魅力の発信・食・農産物情報の発信・観光振興・物産振興・流通・販路拡大・食育の推進・地産地消の推進

○十勝の優位性

- ・26万haの耕地面積

- ・年2000時間を超える日照時間

- ・豊富な水資源

- ・EU農業圏水準の1戸当たりの平均耕地面積

- ・生産性の高い土地利用型産業

- ・圧倒的なカロリー自給率1100%

○国際戦略特区のメリット

- ・税制支援

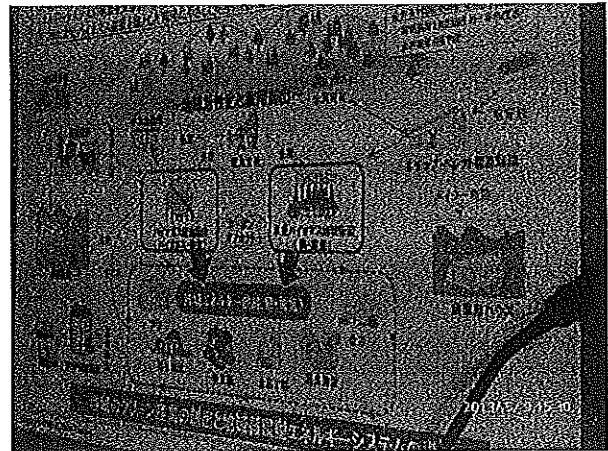
投資税額控除・特別償却・所得控除

- ・財政・金融支援

総合特区推進調整費・総合特区支援利子補給金

- ・規制等の特別措置

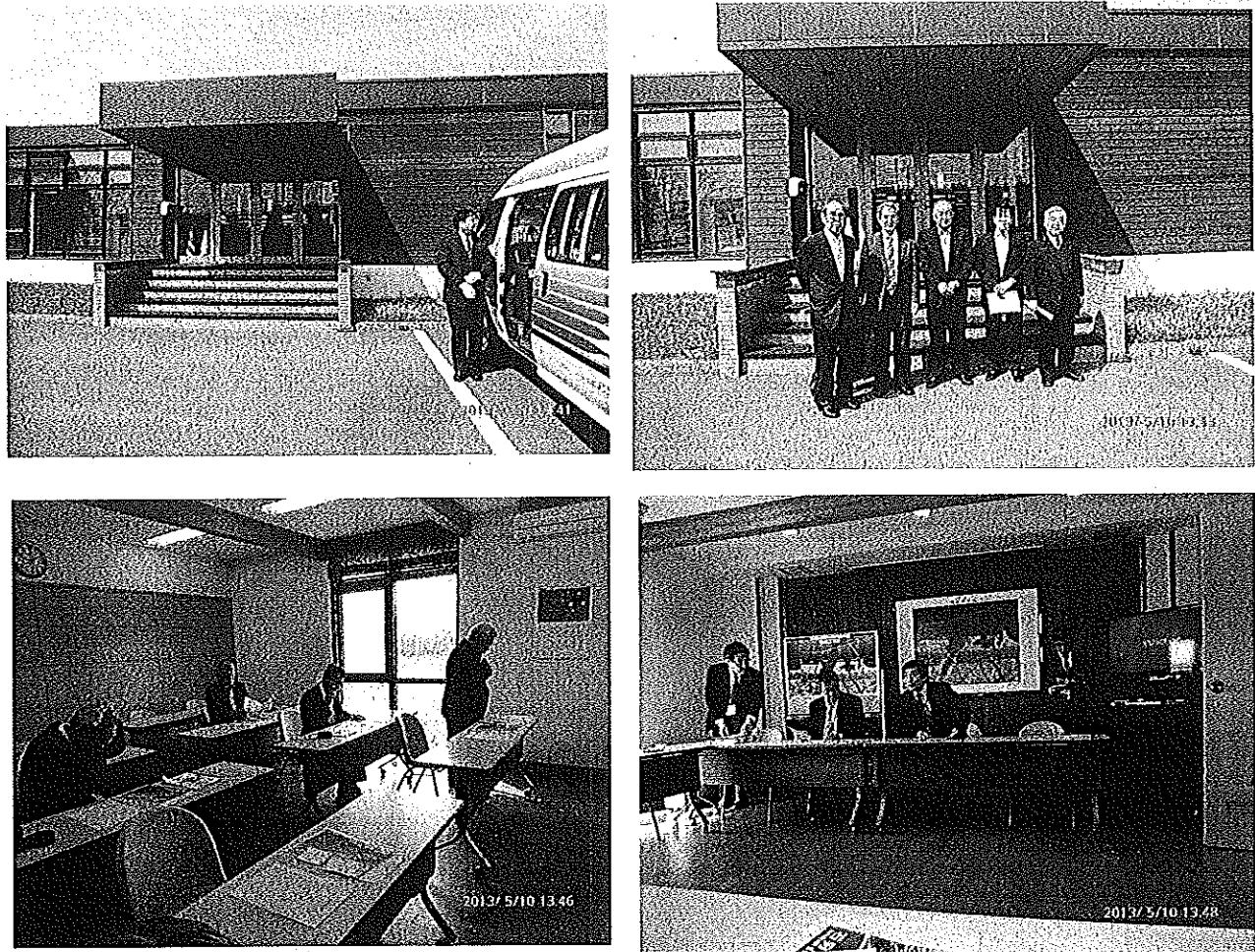
総合特区に基づく特別措置(緑地規制の特例)・総合特区の戦略に合致する事業を行う際、規制・税制・財政の特別措置について事業内容に応じて追加提案が可能



所見(田中安)

十勝平野の見る限りの平野の広さに唯々驚きびっくりした。

報告にある通り、地域の優位性がそのまま特性であり、特区としてのメリットを行政が十分に発揮されていることに感心した。特に協議会が「プラットホーム」としての機能を限定しながら進めていられる、あくまで地域主義であると思った。
熊本県のフードバー構想では「規模の問題」で十勝地域とは勝負にならない。何らかの地域独自の施策が必要であろう。



(2) 石狩湾新港管理組合

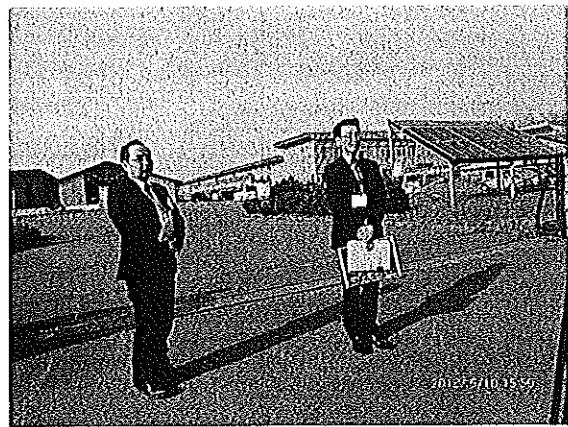
石狩湾新港管理組合専任副管理者 田中 実

同 総務部長 編田 和久 同総務部総務グループ参事(総務担当) 金子 征史

同 総務部総務グループ主査 笠巻 周一郎

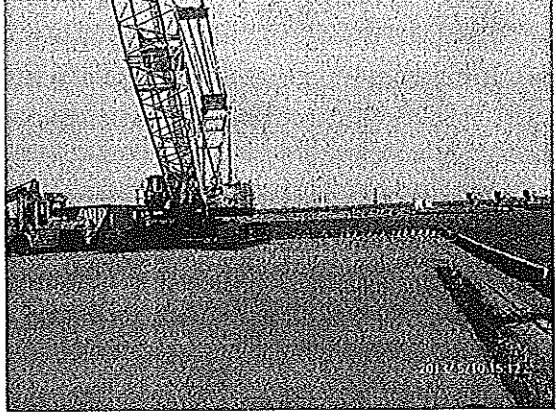
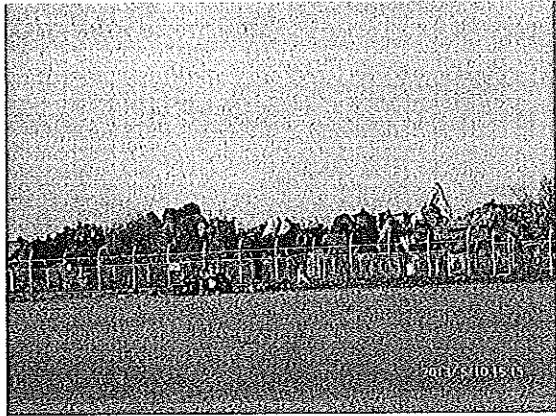
同 振興部参事(企画振興担当) 堂屋敷 誠 同 米原主査

同 振興部計画施設グループ参事(計画担当) 木原 俊哉

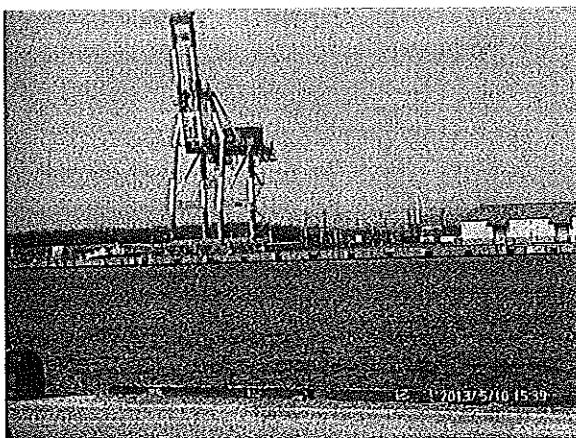


調査事項

石狩湾新港地域は開発面積3022haで、公共施設用地を除く1296haが分譲可能である。現在733社が立地し、約832haが分譲・賃貸され(約64%)、611社が操業しており、約13000人が就業している。開発面積の1/3が緑地・公園である。



地域内には営業用、自家用合わせて21社、合計23万トンの冷凍冷蔵庫が集積



しており、全道最大級の規模であり、港と直結した臨海物流拠点となっている。

○石狩湾新港は、北海道の日本海側に臨む石狩湾沿岸のほぼ中央に位置し、道内の政治・経済の中心である札幌市に最も近い港湾である。

○石狩湾新港地域の開発は「第三期北海道総合計画」に於いて決定され、「石狩湾新港地域開発基本計画」に於いて道央圏の物資需要の増大に対処すると共に、日本海沿岸地域及び北方圏諸国との経済交流の拠点としての役割を担う開発事業として位置づけられた。

○当初北海道が単独で港湾管理者であったが、重要港湾の指定を受け国直轄事業として本格的な港湾事業が始まったことからS54年から北海道、小樽市、石狩市の三者による石狩湾新港管理組合が設立された。

○東地区から整備が始められたが、東埠頭、中央水路地区の花畔(バンナグロ)、樽川埠頭、西地区 - 14m岸壁が供用開始となり、順調に開発が進んでいる。現在20バース、計画は25バースである。

○H6年出入国港の指定を受け、同6月には関税法に基づく港指定による開港、税関署の設置、検疫港の指定、植物防疫港、動物防疫港と順次指定されている。

○H9年韓国釜山港との外貨コンテナ航路が開設され、H13年に花畔埠頭にガントリークレーンが配備されている。

○H15年石狩湾新港地域が「港湾物流特区」として認定され、更に「リサイクルポート」として指定された。

○H20年外航商船入港4000隻達成。

○新港地域に立地している企業は740社あり、約13000人が就業している。

所 見

田中 安

石狩新港地域の開発は実に広大な地域を道東の札幌市に近いという地の利を十分に活用した効

率の高い計画であり、そこに立地している諸企業の冷凍冷蔵機能は膨大なものである。又埠頭は5埠頭あり、それぞれに「エネルギー供給」「リサイクルポート」「青果物・畜産物輸入」「コンテナ・セメント」「木材・チップ」輸送の機能を持った埠頭である。道内への連絡道路も整備されており、物資の輸送は心配も無いようである。計画ではあと5バース築造予定であり、まだまだ港湾としては発展途上である。八代港のポートセールスの場合は福岡や北九州との競争で補助金を出さなければならないが、新港の場合は全く考えておられず、徐々に取扱高が増えているそうである。

札幌圏最大の工業・流通団地と新港が一体となってこれからも発展していくことは間違いないことであろう。スケールが全く違うと脱帽する。

議員名【 前垣 信三 】

◆視察日：平成25年5月9日（木）

◆視察先：北海道帯広市

◆調査項目：フードバー構想について

熊本県が主導し、八代市を中心とした県南フードバー構想について、先進地である十勝地区、中でも帯広市の取組や実情を視察した。

人口17万人へと微増であるが増え続けていることの要因が、農業の規模、後継者の育成状況にある。一農家の耕作面積が20haを超えること、年収が1千万円を超えるとなれば、後継者が確保出来るのは当然である。人口構成も生産人口の割合が高く、農家の将来に何の懸念もない地区である。フードバー構想の基本は、産官学の連携であり、地域の特産物にさらなる付加価値を付けることにある。

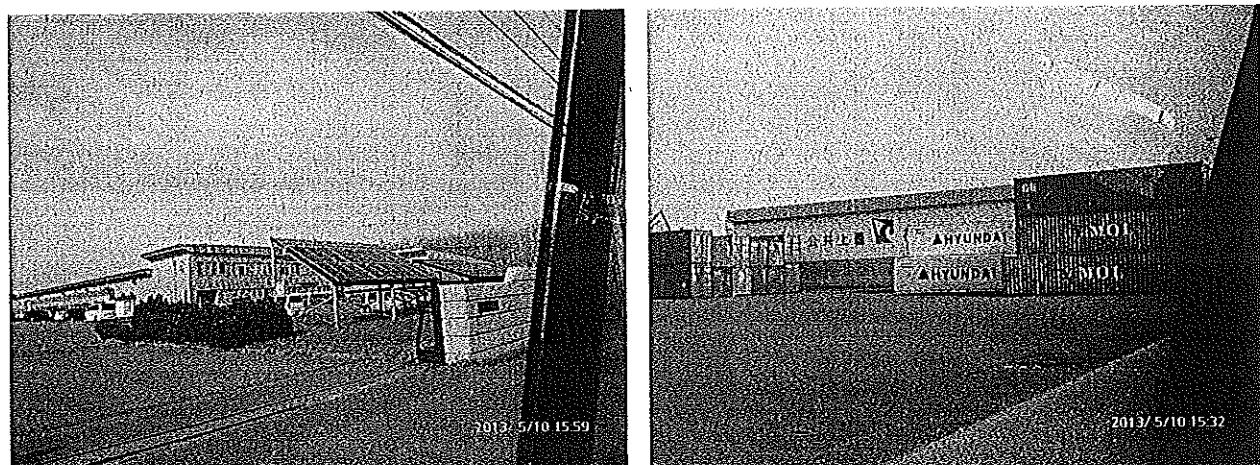
八代を中心とした県南フードバー構想は、条件面から帯広一帯とは全く異なる。農家就労者の高齢化、後継者がいない、耕作面積が狭すぎると言った悪条件が重なり、農家所得も低いままである。まずは、耕作面積を広げることが最も大切なことである。

大規模農地で生産性を高め、農家所得を上げない限り後継者は育たない。更に、生産物の付加価値を高める努力が必要で、早急に産官学の連携を密にした機構を立ち上げなければならないと痛感した。



- ◆視察日：平成25年5月10日（金）
- ◆視察先：石狩港管理組合
- ◆調査項目：重要港湾指定後の状況について

八代外港と時期を同じに重要港湾の指定を受けた石狩港について、その後の状況等を視察すべく、石狩市・小樽市・北海道の3機関で設立された港湾管理組合を訪問した。



まず、港の規模に圧倒された。4つの埠頭にそれぞれ数個のバースを持ち、埠頭の特性に合わせた港運事業が展開されていた。更に、天然液化ガスタンクを新設し、近郊はパイプラインで、北海道全域にはローリー車で配送している。北海道では石狩港がエネルギー源の唯一の港であり、未だに企業進出が後を絶たない状況にある。天然液化ガスを利用した北海道電力の火力発電所がまもなく建設される。八代港のように港湾使用料の補助金など全くあり得ないと聞かされ、事業の規模や港湾一帯の整備に驚かされるばかりであった。八代港も県の施設であり、八代市としては自由に出来ないなどと遠慮しないで、積極的な港湾整備に取りかからなければならない。まずは、県と折版してでもガントリーエクレーンは早急に設置すべきであると痛感した視察であった。

平成25年7月21日

新生会派

代表 前垣 信三 様

八代市議会新生会
管外行政視察

復 命 書

視察期日 平成25年7月2日（火）～7月4日（木）

視察先 南九州市（7月2日）午前
指宿市（7月2日午後）
志布志市（7月3日午後）
都城市（7月4日午前）

参加者

田中 安



藤井 次男



庄野 末藏



百田 隆



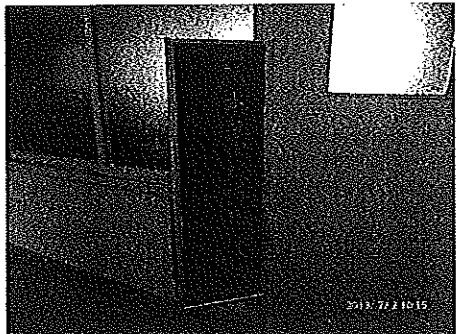
前垣 信三



南九州市視察・7月2日午前

南九州市農林水産部総合営農課課長 鶴留 孝一

〃 生産流通指導係係長 本木下 裕一



調査事項

全国公募のなかから、南の食料供給基地として発展し、南九州の拠点となるよう。穎娃町・知覧町・川辺町が07年12月に合併、市政施行。薩摩半島南部に位置し、鹿児島市に接する。温暖な気候を活かし、園芸作物や茶、畜産を中心とする農業が盛んで、生鮮食料供給基地カゴシマの一翼を担う。

焼酎や川辺伝壇など伝統ある地場産業が立地。武家屋敷の残る知覧麓地区は、薩摩の小京都として知られる。

面積357.85平方km、人口39千人、歳出決算218.8億円、経常収支比率92.3%、財政力指数0.33である。



1. 安心・安全な「食」の生産供給体制づくりについて

- ①事業の取り組みの経緯
- ②事業の特色
- ③事業に対する市民の評価
- ④今後の課題

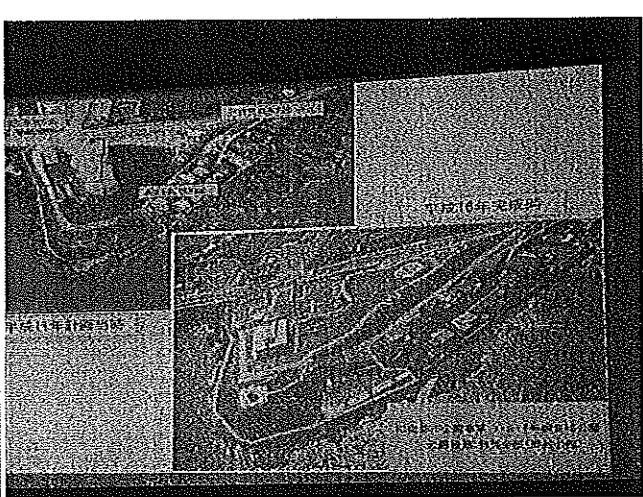
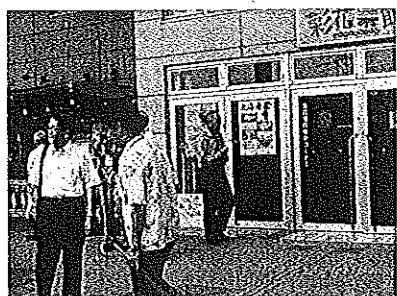
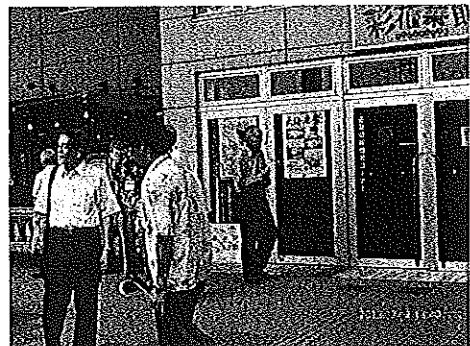
南の食料供給基地として、消費者に安全な食を提供するため、生産者と関係者が一体となって、安心・安全な農産物の生産に努め、環境に配慮した農業振興を図る。



特色



消費者の食の安全志向が高まる中、消費者の視点に立った食品安全対策の推進を図る必要があることから、①収穫10日前を表す「黄色い旗」の設置、②鹿児島の農林水産物認証制度への取り組み、③病害虫発生予察フェロモントラップ（ムシダス）の設置④鹿児島ブランド産地指定への積極的な取り組みなど広く消費者に受け入れられる環境にやさしい健全な農業の発展、生産性の向上及び経営安定を目指している。

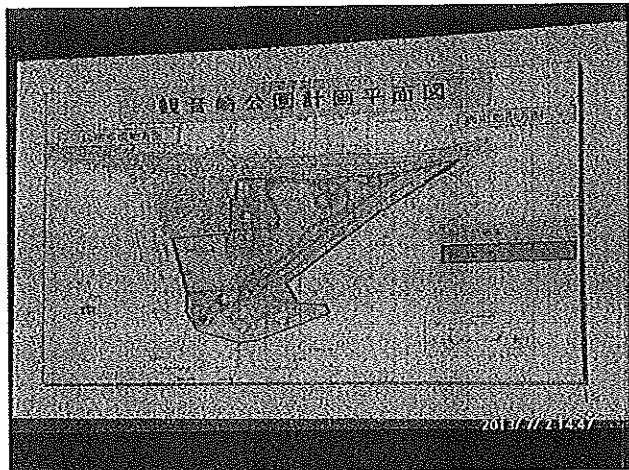


所見

(田中安)

南九州市の「食」の安全対策には全く頭が下がる思いである。特に収穫期の明示の「黄色い旗」のアイディアと「フェロモントラップ」の設置には驚かされた。だが新規就農者への助成は30万円であり、些か少ないし、規模拡大で離農部分を吸収したいとの目論見は達成が困難であろうと思われる。

いぶすき山川港特産市場「活お海道」について



指宿市議会事務局局長 福山 一幸

〃 調査管理係係長 鮎川 富男

〃 産業振興部商工水産課水産係主事 堀内 悅司

〃 産業振興部商工水産課商工運輸係主査 山中 修

〃 主事 西元 一孝

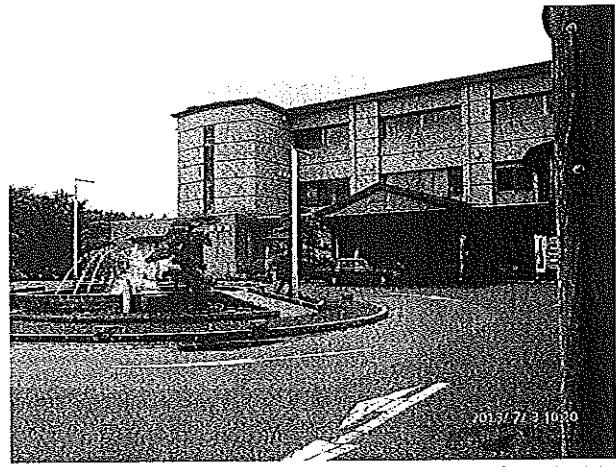
調査事項

薩摩半島の最南端、鹿児島湾口に位置し、豊かな自然と温泉、温暖な気候に恵まれる。年間約400万人の観光客が訪れる観光温泉保養都市である。06年指宿市と山川町、開聞町が合併する。面積149平方km、人口44千人、歳出総額209億円、財政力指数0.41

「活お(イオ)海道」は「道の駅」の活性化策として取り組んでいる。

○4200世帯へ温泉を配湯している。

- 篤姫の出身地である。
- 当地はそらまめ・おくらが全国一（火山灰）



○来所者数は年30万人位であり、7時から18時が営業時間である。

- 朝市は出荷協議会(135人)、屋外朝市ゾーンで開く。
- 市場食堂「鶴の湯」あり。
- 指定管理料は年300万円である。



2PFI方式による道の駅整備事業について
彩花菜館（さかなかん）・・・地域交流施設の整備

観音崎公園整備事業は都市公園・道の駅・地域交流施設により構成される複合的な整備事業である。12000平方mが公園で、4000平方mが道の駅である。BT0方式を選び契約した。市の負担率は36.7% (38000万円) である。

所見

(田中 安)

観音崎公園は広大な都市公園であり、複合的によく整備され活況があった。篠姫ゆかりの地区でもあり、もっと宣伝すべきであろう。又市職員が皆アロハシャツを着ていたのにはビックリした。

7月3日志布志市視察

志布志市議会事務局局長 仮重 良一

〃 議会事務局主幹兼調査管理係長 村山 瞳
〃 保険課長 若松 光正
〃 保険課係長補佐 桑迫 悟
〃 企画政策課係長 高野 利彦

1. 元気はつらつ志民健康づくり事業について
2. ふるさとづくり委員会事業について





調査事項

06年松山町、有明町、志布志町が合併して市制施行。県東部に位置し、宮崎県と接する。藩政時代密貿易で栄え、志布志千軒の町と呼ばれた。農畜産業が基幹産業で、茶や養殖うなぎは全国トップクラスである。志布志港は11年5月に国際バルク戦略港湾に選定され、九州唯一の中核港湾として発展、穀物貯蔵施設、配合飼料製造業や運送業などの企業立地が進み、国際コンテナ航路で台湾、香港、フィリピン、韓国、中国と結ばれる。「ゴミの資源化率」「健康づくり」「情報技術先進地」の3分野で日本一を目指している。

面積290平方km、人口33000人、歳出総計197億円、財政力指数0.37

1. 志布志市の「共生・協働・自立」のまちづくり支援策の一環として、地域コミュニティ全体の機能が高まることが期待されている。その一助としてのウォーキング大会である。
2. 「ふるさとづくり委員会」は住民総意のまちづくり、住民総参画の行政を理念として設立、住民自らがまちづくり計画段階から市政に「参加出来る体制で、市内21地区に拡大、補助金各50万円、サポート職員の配置を支援する。

所見

(田中 安)

志布志市の本庁は極めて辺鄙なところに有り、不便であった。志布志町の志布志町舎は町中にあり、便利であるが、今の不便な場所にある市庁舎に市民がよく我慢しているなと思った。市のプロジェクトとして日本一運動があるが、その面からの支障が出て来るのではないかと心配する。

7月4日都城市

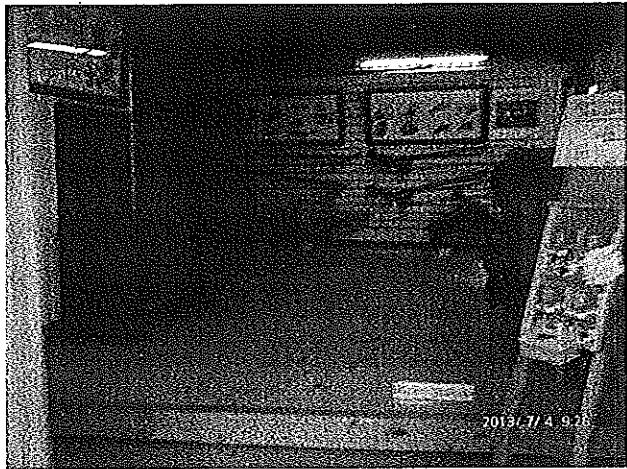
都城島津邸館長 稲吉 稔

〃副館長 山下 真一

1. 都城島津家歴史資源活用事業について

調査事項





島津家発祥の地である。東に鰐塚山系、北西に霧島連山の高千穂峯を仰ぐ都城盆地に位置し、南西は鹿児島県と接する。40k圏内に志布志港、宮崎空港、鹿児島空港が位置する交通の要衝、南九州における産業、経済、教育、文化の拠点都市としての役割がある。

面積653.31平方km、人口168.6千人、歳出総額709.4億円、財政力指数0.52



南北朝時代から明治維新まで都城盆地の領主として存在していた都城島津家から平成16年に古文書や美術工芸品など1万点にも及ぶ資料の寄贈を受けた。また都城島津家には邸宅もあり、全国的にも稀有な歴史資源である。更に通年型の歴史的観光拠点施設となり、「薩摩迫」「観音瀬」などとのネットワークが構築できる。

所見

【田中 安】

都城の島津家は薩摩島津の分家であると思っていたが、本家筋であった。昭和天皇の宿泊や食事も素晴らしい、感に入る物が多く、資料的な価値が見える。歴史文化の探求を進めながら、市民にとって開かれた学習拠点として、恒常的な市民の参加が望まれる。

【前垣 信三】

- ◆視察日：平成25年7月2日（火）
- ◆視察先：鹿児島県南九州市
- ◆調査項目：安心・安全な「食」の生産供給体制づくりについて

南九州市は、平成19年12月1日で隣接する川辺町、知覧町、頬杖町の三町合併により新市を形成した。合併後も人口の減少は続き、今年度当初は38,670人で平成17年より3,521人減少している。減少率が県内トップの8.34%と厳しい状態にある。ただ、世帯数は微少ながら増えており、核家族化や新規農業就労者が増えていることから、今回の視察の項目に挙げた「食」に拘った農家経営が要因と思われる。農業の主役は、お茶や養豚が主であるが、収穫前10日に立てられる黄色い旗が収穫直前の農薬散布被害を受けない工夫や、害虫発生予察機器の設置等で、農薬に頼らない農業のあり方を模索し努力をしている。この事が、新規農業就労者の増加に繋がっていると思われる。八代の農業者にとっても大いに参考となる研修であった。

- ◆視察日：平成25年7月2日（火）
- ◆視察先：鹿児島県指宿市
- ◆調査項目：いぶすき山川港特産市場「活お海道」整備事業について

PFI方式による『道の駅』を視察した。今回の視察の目的である『日奈久道の駅』を起案するための構想準備である。事業の主旨や経過、その後の指定管理者制度による店内の様子を見聞した。PFI方式は参考となつたが、日奈久に於いては相当ではないと判断した。店内の状況は、条件的に恵まれた地域にあり活況であったが、日奈久地区を今後どのような形で立ちあげるかの参考とすべき視察であった。

- ◆視察日：平成25年7月3日（水）
- ◆視察先：鹿児島志布志市
- ◆調査項目：元気はつらつ志民健康づくり事業について

志布志市は、平成18年1月1日に隣接する松山町、志布志町、有明町三町の合併により新市を形成した。八代と同じく山間地を有しながら、志布志港と言う大きな港を持ち、外国とも航路が開設されている。市の施策として、ごみの資源化率日本一運動や、医療費抑制の為の事前策として「市民の特定健診率向上」の取組をしている。自治会加入の40歳以上の市民の検診率向上のための報奨金制度を創設。特定健診受診率70%を設定しその達成のための啓蒙活動を実施している。健康づくり推進員の

養成や、オリジナル健康体操など様々な活動も展開している。志布志市の特産として、『志布志夏そば』のブランド化も大いに参考となった。

- ◆視察日：平成25年7月4日（木）
- ◆視察先：宮崎県都城市
- ◆調査項目：都城島津家歴史資料源活用事業について

鹿児島島津家の発祥地である『都城島津家』を研修の対象として現地による視察を行った。島津家の来から保管されている資料を資料館で説明を受けた。この施設も八代市の松井家と同じく、史跡資料を保管するための財源難が大きな障害であったことから都城市が買い取り指定管理者制度による存続を余儀なくされている。八代松井家は、京都冷泉家と並ぶ日本二大宝物所持する名家である。この日本でも貴重な文化遺産を保存存続させるための方策が必要である。今後は、市の担当者等を伴って松井家文化財保存政策に取り組まなければならないと改めて痛感した。貴重な視察であった。

【庄野　末藏】

- ◆視察日：平成25年7月2日（火）
- ◆視察先：鹿児島県南九州市
- ◆調査項目：安心・安全な「食」の生産供給体制づくりについて

消費者に安全な「食」を提供するために、生産者と関係者が一体となり、安心・安全な農産物の生産に力を入れ、環境問題にも配慮した農業振興を図っている。安全志向が高い中、消費者の視点に立った安全対策の推進が必要と考え、収穫前10日をあらわす「黄色い旗」の設置、農林水産物認証制度の取り組み、害虫発生予察機器「ムシダス」の設置、農業の発展と生産性の向上と経営安定を目指し、園芸施設共済の導入により生産者の安定した生活が保障されている。

- ◆視察日：平成25年7月2日（火）
- ◆視察先：鹿児島県指宿市
- ◆調査項目：いぶすき山川港特産市場「活お海道」整備事業について

いぶすき山川港「活お海道」は、農林水産物の販売、地元食材を活かした食事の提供、地場産業の振興、市民や来訪者などの交流促進と農山漁村の活性化を目的として開設されたものである。今後の課題としては、入館者の減少が心配とのことであった。

- ◆視察日：平成25年7月3日（水）
- ◆視察先：鹿児島志布志市
- ◆調査項目：元気はつらつ志民健康づくり事業について

人口約3,5万人で、旧志布志市役所とは別に不便な山の中に新市役所が移転し、市民は不満いっぱいの中、住民の総意と住民総参画の政策の理念として、地域の課題や特性について、住民が話し合い、共生・協働・自立のまちづくりを目指して「ふるさとづくり委員会」を設立。今後の課題としては、役員の兼任による負担増が気になっているということである。

- ◆視察日：平成25年7月4日（木）
- ◆視察先：宮崎県都城市
- ◆調査項目：都城島津家歴史資料源活用事業について

都城島津家より古文書や美術工芸品など資料の寄贈を受け、歴史・文化・観光資源として整備したもので、市民や観光客に開かれた「生涯学習施設拠点」として整備されている。
八代の松井家も古いものを整備し、観光客などに見学してもらうのも良いのではと考えた。

【百田 隆】

- ◆視察日：平成25年7月2日（火）
- ◆視察先：鹿児島県南九州市
- ◆調査項目：安心・安全な「食」の生産供給体制づくりについて

南九州の食糧供給基地として、又拠点都市としての役割を担うことを目的としている。特に、知覧茶は全国一を誇る。そのような中で、農産物の自由化に対処するため、食料の安全安心には最大限注意を払っており、中でも、農薬散布10日前を表す「黄色い旗」を立てるなど努力している。

- ◆視察日：平成25年7月2日（火）
- ◆視察先：鹿児島県指宿市
- ◆調査項目：いぶすき山川港特産市場「活お海道」整備事業について

観音崎公園は、都市公園、道の駅地域交流施設により構成されており、中でも、道の駅はPFI方式で建設され、財政の弹力的活用により他の事業も着手出来るという利点がある。PFI方式は、今後とも財政の観点から注目すべきである。

- ◆視察日：平成25年7月3日（水）
- ◆視察先：鹿児島志布志市
- ◆調査項目：元気はつらつ志民健康づくり事業について

住民自らが街づくりに参加する“故郷づくり委員会”を設立。このことは八代市が進めている住民自治と目的は同じように思える。少子化が進み、地域課題が多様化および高度化していることもその一因と思われる。

- ◆視察日：平成25年7月4日（木）
- ◆視察先：宮崎県都城市

◆調査項目：都城島津家歴史資料源活用事業について

都城市の島津家を公的に保存し観光化することにより、地域活性化を目指す。その財源は、合併特例債を活用して整備している。今後の入場者の動向が、今後の運営を左右する事になることを懸念する。

【藤井 次男】

◆視 察 日：平成25年7月2日（火）～平成25年7月4日（木）

◆視 察 先：鹿児島県南九州市

◆調査項目：安心・安全な「食」の生産供給体制づくりについて

◆視 察 先：鹿児島県指宿市

◆調査項目：いぶすき山川港特産市場「活お海道」整備事業について

◆視 察 先：鹿児島志布志市

◆調査項目：元気はつらつ志民健康づくり事業について

◆視 察 先：宮崎県都城市

◆調査項目：都城島津家歴史資料源活用事業について

三日間を通じて、今季最後の会派視察であったが、研修項目について有意義な質疑応答があり、非常に有意義な経験であった。特に、過去の行政視察は、九州以外の自治体を研修することが多い中、近県にも本市にとって参考にすべき物があったことに今回の研修雨の意義を感じることが出来た。今後もこのような近県にも目を向けた視察をすべきであろうと感じた。